

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アピックヤマダ株式会社					
代表者名	氏名	押森 広仁	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県千曲市上徳間90					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2671 半導体製造装置製造業				
主たる事業の概要	半導体製造装置、金型、及びプレス製品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3013	2922	2836	2838	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6294	6105	5960	5948	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	12		12	11	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	24				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

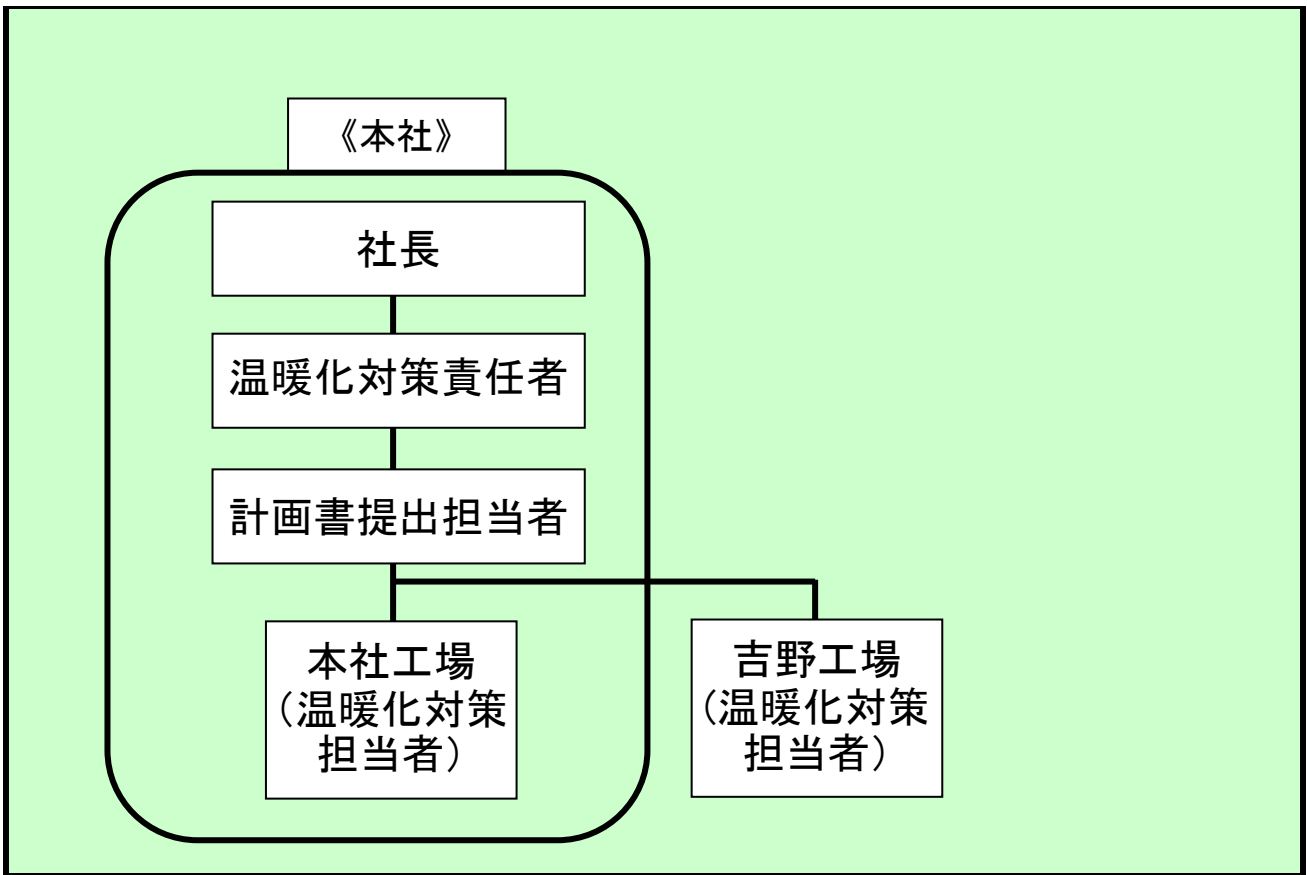
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	アピックヤマダ(株)本社工場 平日9:00～16:00 企画部026-276-7878
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (1) 常に、お客様と向き合って考え行動し、お客様のご要望を半歩先でとらえ、次世代を目指した安全衛生配慮・環境調和型の製品・サービスを速やかに提供する。
- (2) グリーン購入による「環境配慮品の調達」と業務の生産性向上による「省資源・省エネルギー化」及び投入・排出物管理による「廃棄物の削減・適切な処置」を実現し、環境汚染を防止する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,294	t-CO ₂	生産高	1,000.30	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	6,259	t-CO ₂	基準原単位	6.29	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	6,105	t-CO ₂	目標原単位	6.10	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	省エネ法での原単位削減目標が年間1%であるため、同じ数値とした。よって3年で3%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,960	t-CO ₂	生産高	805.90	単位	千万円	
	調整後排出量	5,919	t-CO ₂	原単位	7.40	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	5.30	%	削減率	(17.65)	%		
排出量等の増減理由	エネルギー使用量は減少したが、生産高が20%減となり原単位が大幅に悪化してしまった。当社は装置の売り上げが主軸であるため、高額な装置の売り上げ次第で変動が激しい。							
第二年度	排出量	5,948	t-CO ₂	生産高	804.60	単位	千万円	
	調整後排出量	5,917	t-CO ₂	原単位	7.39	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	5.49	%	削減率	(17.49)	%		
排出量等の増減理由	昨年とほぼ同様のエネルギー使用量と生産高だったので、削減率の変化は無い。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 エア配管の更新	29	200	29	100
2	エネ起	330299 空気調和機の更新			30	300
3	エネ起	380752 LEDの導入(A棟, B棟3階)			30	200
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		41	31	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,388	1	3,400	1	3,280		
1,500k1未満	1	2,906	1	2,560	1	2,668		
合計	2	6,294	2	5,960	2	5,948		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	12	12	11	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成30年度 マイカー通勤率80%
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	物流委託先は、全て排ガス削減対応車両の使用を要請

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成16年(2004年)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、空調設定温度、照明設備、OA機器の使用について、省エネ活動をするように社内ホームページで周知している。
第一年度実績	環境に配慮した製品の購入
第二年度実績	環境に配慮した製品の購入
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネ型ボイラーへの更新	200
その他		